

事 務 連 絡  
令和2年1月21日

県所管域（指定都市及び中核市を除く。）  
┌ 指定共同生活援助事業所  
└ 指定短期入所事業所 } 管理者各位

神奈川県福祉子どもみらい局  
福祉部障害サービス課

**共同生活援助又は短期入所事業所におけるスプリンクラー設備の  
整備に係る補助事業（予定）の募集について（通知）**

本県の障害福祉行政の推進につきましては、日頃格別の御協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、国の令和2年度当初予算案において、社会福祉施設等施設整備費補助により障害福祉サービス事業所のスプリンクラー設備整備等への補助が実施される見込みになっております。

つきましては、活用を希望される事業所等におかれましては、別紙の記載事項を御確認いただき、期日までに必要書類を御提出くださるようお願いいたします。

なお、国及び県の予算措置状況によっては不採択となる可能性もあることを、御承知おきください。

また、原則として令和元年春に市町村を通じて実施した調査に回答があった事業所を主な対象としており、該当事業所には既に電話等により御連絡させていただいております。その他の事業所におかれても回答いただけますが、その必要性等を勘案した上で令和3年度以降に予定させていただく可能性がございますので、御了承ください。

**回答期日： 令和2年1月31日(金)まで**

※補助対象外となる可能性もありますので、御留意ください。

問合せ先  
施設指導グループ 中村  
電話 045-210-4705  
ファクシミリ 045-201-2051

(別紙)

#### 《留意事項》

- 社会福祉施設等施設整備費国庫補助金のスキームで行う。  
(負担割合 国：1/2 県：1/4 事業者：1/4)
  - ※県の予算状況や、国との協議の結果、大幅な減額又は不採択となる可能性がありますので、御注意ください。
  - ※また、営利法人等の場合、申請等の際、総事業費から補助対象事業に対する寄付金その他の収入を控除した額を対象経費の実支出額と比較して、交付額を算定していくことになりますので、御注意ください。
  - ※消防立会検査費など、補助対象外経費があります。
- 整備区分は「大規模修繕等」として扱う。
- 本事業の対象事業は、法人において、令和2年度予算で対応が可能で、令和2年9月以降に着工し、令和3年2月までに県の完成検査まで終了予定の事業とする。
- 県の交付決定前に事業着手（契約）したものは、国庫補助の内示があつた場合でも、本事業の対象外となる。
- 本事業を行うために締結する契約については、一般競争入札に付するなど、県が行う契約手続の取扱いに準拠しなければならない。

#### 《提出書類》

- 次に列記した様式に、必要事項を記載してください。
- 今回回答後、次のURLに掲載している「協議書類一覧・チェック表」に記載している書類を**令和2年2月中目途**に記載・御提出いただき、書類修正は**令和2年3月中**に対応いただきます。期日は別途お伝えします。
- ただし、提出・書類修正等いただいても予算等の事情から補助を実施しなかったり、審査の結果対象とならなかったりする可能性がありますので、予め御了承ください。

URL → <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/dn6/cnt/f531667/index.html>

#### 【作成する様式】

- ① 障害福祉施設整備費補助（スプリンクラー整備）エントリーシート
  - ※ エントリーシートの記載項目が多いですが、これにより今後の書類作成を軽減するものとなるため、御理解ください。
- ② 見積書（2社から徴し、双方を提出すること）⇒PDFにすること。  
基準価格は補助対象外工事費や補助対象外経費を除いた価格を比較し、低い方の価格とする。

- ※ 本件見積書は参考見積のため、業者選定には当たらない。
  - ※ 2社が間に合わない場合、1社分のみ提出し、2社目は令和2年2月の提出でも可（その場合、エントリーシートの見積金額記載欄は、1社目と同一内容を2社目の欄に転記する。）
- ③ 協議対象設備等のパンフレットや設置予定の図面（平面図等）
- ※ 図面等が間に合わない場合、令和2年2月の提出でも可

- ※ 提出は施設・事業所単位としますが、グループホームの場合は住居ごとに行うこととします。
- ※ 賃貸等により事業を運営している場合は、貸主や地権者等と必ず相談いただき、工事の許可を得られていることが必要です。
- ※ 市町村の意見書を要することから、協議を希望される法人におかれましては、必ず市町村にお声かけくださるようお願いします。

#### 《補助対象事業について》

平成30年6月4日付け厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設等施設整備費における大規模修繕等の取扱いについて」に沿ったものであること。

- 回答方法：メールにて送付
- 提出先：（メール） [shisetsu-koubo@pref.kanagawa.jp](mailto:shisetsu-koubo@pref.kanagawa.jp) 中村宛て
- 回答期日：令和2年1月31日（金）